

クライシス耐性チェック

無料

危機拡大のリスクを事前に診断

「クライシス耐性チェック」とは？

企業が不正・不祥事などのクライシス（危機）に直面した際に、どの程度の対応力を備えているのかを（クライシスが生じていない平時に）チェックすることです。

弱点を知り、クライシスに備える

どのような企業であっても突然危機に直面する可能性があります。迅速かつ適切に対応するためには、平時から危機が発生した場合を想定し、事前に備えておくことが重要です。

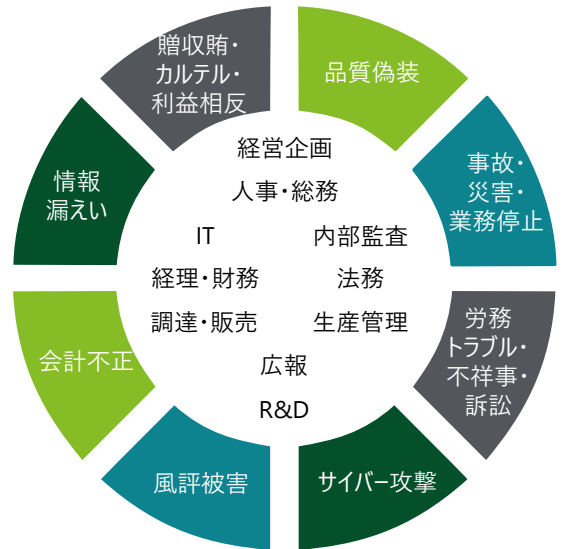
その一方で、企業自らが、自社のどのファンクション（機能）がどの種類の危機に対して脆弱なのかを判断することは容易ではありません。

本サービスは、チェックリストに回答いただくことで、危機への備えが十分でない可能性のある機能・部署、あるいは事態が悪化する可能性の高いリスクなど、危機対応における貴社の弱点を、レーダーチャート等を通じて可視化するものです。

サービスの活用方法

チェックリスト回答に基づく診断結果を、クライシス対応の経験が豊富なデロイト トーマツの専門家が解説し、改善に向けて助言します。自社の現状を確認することができ、その後の適切な耐性強化策の策定に資するものとなります。

企業を取り巻くクライシス



Step1（本サービス）

クライシス耐性チェックの実施 - 現状の把握 -

Step2（次フェーズ）

耐性強化施策実施 - 目指すべき姿の実現 -

<p>クライシス耐性チェックリストの特徴</p> <ul style="list-style-type: none"> ●デロイト トーマツのクライシス専門家が質問を厳選 ●クライシス（危機）の発生を前提とし、その対応力の確認に特化した質問内容 ●質問数 約100問 ●回答形式 Yes/No 	<p>現状の分析</p> <ul style="list-style-type: none"> ●レーダーチャート <ul style="list-style-type: none"> ➢機能別の弱点の可視化 ●問題点の検出 <ul style="list-style-type: none"> ➢ファンクションごと（経営企画、人事・総務、IT、内部監査、経理・財務、法務、調達・販売、生産管理、広報、R&D等） ➢各種不正（品質偽装、会計不正、情報漏えい、労務トラブル、利益相反、風評被害等）のリスク評価 ●クライシス専門家による助言 	<p>改善点の整理・対応施策の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ●目指すべき姿の設定 <ul style="list-style-type: none"> ⇒現状とのGap分析 ●詳細な改善点の洗い出し ●改善点の優先順位付け（短期・中長期） ●改善施策の策定 ●施策ごとの担当者/責任者設定 ●施策の実行 ●実施した施策の有効性評価 	<p>目指すべき姿の実現</p> <p>【平時】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●インシデントの未然防止 ●クライシス耐性強化後の定期的なモニタリング実施 <p>【インシデント発生時】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●迅速/適切な対応 <ul style="list-style-type: none"> ⇒クライシス化の回避
---	---	--	---

質問・分析サンプル

【質問内容】
過去5年間に於いて、ハラスメント、コンプライアンスに係る問題を発見した際、通報・相談窓口を経ずして当局もしくは報道機関に先に通報がなされたことがある

【質問の意図】

- 社内における内部通報制度の信頼性を確認

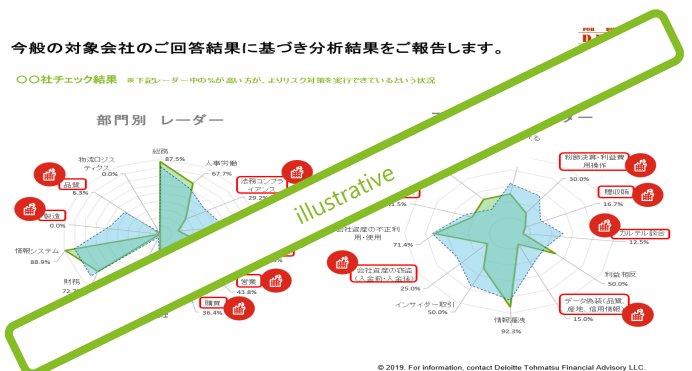
【関連部署】

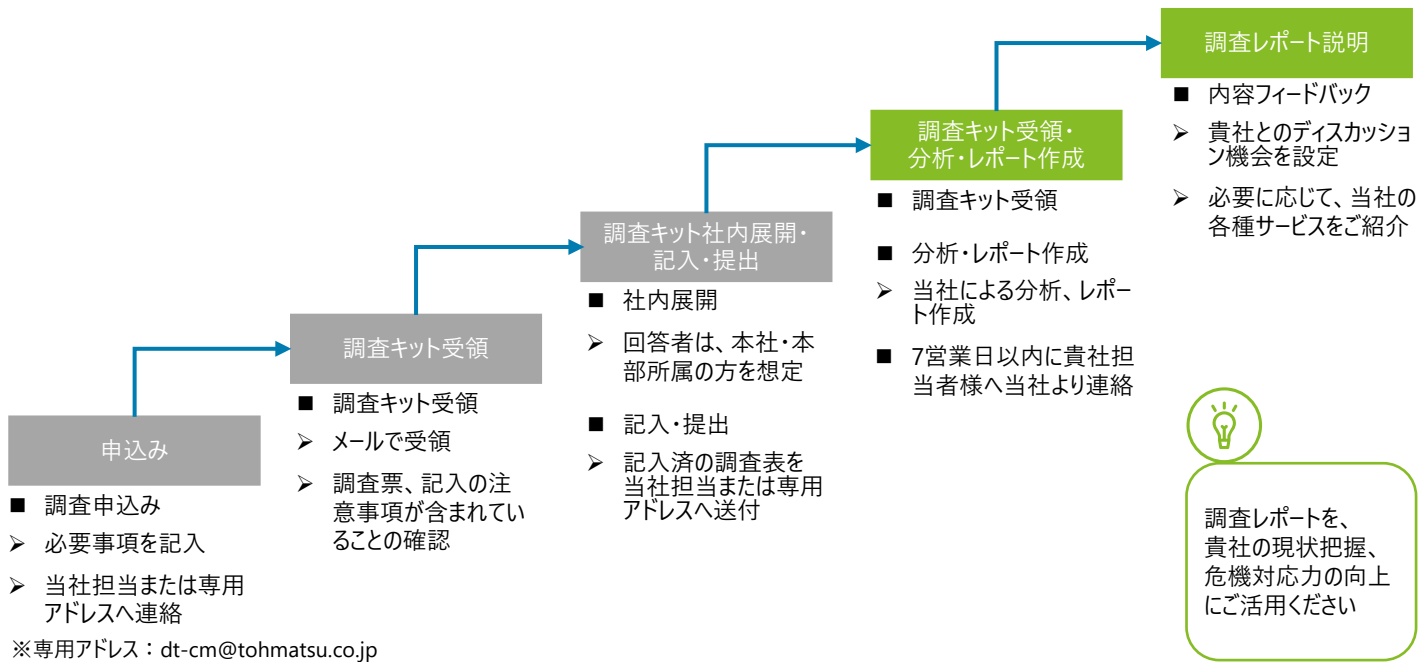
- 経営企画、総務等の危機管理対応部門

【関連するクライシス】

- 社内トラブル（トップの不在、横領・着服、ハラスメント）
- 風評被害（ネットへの書き込み、メディア記事露出）

分析結果レポートイメージ





お客様へ大切なお知らせ

- ・ 本ツールは、アンケートを通じて、貴社の現状の機能配置等を把握することで、危機発生に備える活動の一助となることを目的としています。
- ・ 個々のご回答や個人情報は、調査主体法人の個人情報保護方針等に従って管理し、個々のご回答内容、個人名、企業名、拠点名を無断で公表することはありません。なお、ご回答いただいた情報は業界の傾向分析等に活用させていただく場合があります。
- ・ 本ツールは、取締役会レベルの判断を必要とする規模・種類の事象を想定し、不正発生時のリスク対応等を簡易的にチェックするための質問を設定しております。既存の規程類、内部統制プロセス、BCP、各種リスクヘッジ策、戦略等は評価対象としておらず、網羅的な確認を目的とするものではありません。

デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社
フォレンジック & クライシスマネジメントサービス

〒100-8363 東京都千代田区3-2-3 丸の内二重橋ビルディング

TEL：03-6213-1180 / FAX：03-6213-1085

E-mail dt-cm@tohatsu.co.jp

デロイト トーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッド および デロイト ネットワーク のメンバーであるデロイト トーマツ 合同会社ならびにそのグループ 法人（有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャル アドバイザー 合同会社、デロイト トーマツ 税理士 法人、DT 弁護士 法人 および デロイト トーマツ コーポレート ソリューション 合同会社 を含む）の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のビジネス プロフェッショナル グループ のひとつであり、各法人 がそれぞれの通用法令 に従い、監査・保証業務、リスク アドバイザー、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザー、税務、法務等を提供しています。また、国内約30都市以上に1万名を超える専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト（www.deloitte.com/jp）をご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、デロイト トウシュート マツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバル ネットワーク 組織を構成するメンバー ファーム および それらの関係 法人 のひとつまたは複数 を指します。DTTL（または “Deloitte Global”）ならびに各メンバー ファーム および それらの関係 法人 はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL はクライアント へのサービス 提供を行いません。詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。デロイト アジア パシフィック リミテッド は DTTL のメンバー ファーム であり、保証 有限責任 会社 です。デロイト アジア パシフィック リミテッド のメンバー および それらの関係 法人 は、それぞれ法的に独立した別個の組織体 であり、アジア パシフィック における100を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザー、リスク アドバイザー、税務 および これらに関連するプロフェッショナル サービス の分野で世界最大級の規模を有し、150を超える国・地域にわたるメンバー ファーム や関係 法人 のグローバル ネットワーク（総称して “デロイト ネットワーク”）を通じ Fortune Global 500® の8割の企業 に対してサービスを提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイト の約312,000名の専門家 については、（www.deloitte.com）をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的な事案をもとに適切な専門家にご相談ください。

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2020. For information, contact Deloitte Tohmatsu Financial Advisory LLC.



IS 669126 / ISO 27001